

貸 出

貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(年度末、単位:億円)

種 類	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	5,738	4	5,742	4,740	4	4,744
証 書 貸 付	36,349	30	36,379	37,588	36	37,624
当 座 貸 越	7,551	—	7,551	7,170	—	7,170
割 引 手 形	869	—	869	802	—	802
合 計	50,509	35	50,544	50,301	41	50,342

(2) 平均残高

(単位:億円)

種 類	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	6,107	3	6,111	5,131	4	5,135
証 書 貸 付	35,885	19	35,904	37,500	32	37,532
当 座 貸 越	7,150	—	7,150	7,088	—	7,088
割 引 手 形	860	—	860	772	—	772
合 計	50,003	23	50,027	50,492	36	50,529

注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

中小企業等向け貸出金

(年度末)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
貸 出 金 残 高 (億円)	34,661	33,415	33,815	33,659	35,329
総貸出金に対する比率 (%)	72.9	68.9	65.3	66.6	70.2

注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。なお、平成11年12月3日に「中小企業基本法等の一部を改正する法律(平成11年法律第146号)」が公布・施行され、「中小企業」の範囲が拡大されたことに伴い、平成11年度以降の金額等は改正後の中小企業の範囲により記載しております。

貸出金の使途別残高

(年度末、単位:億円、%)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
設 備 資 金	21,798 (45.8)	21,963 (45.3)	22,536 (43.5)	22,440 (44.4)	23,269 (46.2)
運 転 資 金	25,745 (54.2)	26,570 (54.7)	29,248 (56.5)	28,103 (55.6)	27,072 (53.8)
合 計	47,543(100.0)	48,534(100.0)	51,784(100.0)	50,544(100.0)	50,342(100.0)

注) ()内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度
有価証券	20,293	15,814
債 権	98,064	92,785
商 品	—	—
不 動 産	833,207	849,331
そ の 他	23,704	2,386
計	975,269	960,317
保 証	2,490,039	2,531,621
信 用	1,589,121	1,542,333
合 計	5,054,430	5,034,272
(うち劣後特約付貸出金)	(8,000)	(5,050)

支払承諾見返の担保別内訳

(年度末、単位:百万円)

種 類	平成15年度	平成16年度
有価証券	318	332
債 権	2,734	3,222
商 品	—	—
不 動 産	5,270	5,182
そ の 他	51,244	38,865
計	59,568	47,602
保 証	11,782	16,555
信 用	10,948	9,436
合 計	82,299	73,594

個人ローン残高推移

(年度末、単位:億円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
個人ローン	9,795	10,429	11,568	12,256	12,783
うち住宅ローン	8,052	8,709	9,922	10,719	11,343

注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	17	8	—	—	—

貸出金の残存期間別残高

(年度末、単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成15年度							
貸 出 金	2,066,758	768,762	588,344	320,432	1,101,426	208,706	5,054,430
うち変動金利	—	385,316	308,672	148,890	415,830	208,706	—
うち固定金利	—	383,445	279,672	171,541	685,596	—	—
平成16年度							
貸 出 金	1,783,099	959,864	607,461	317,254	1,223,422	143,169	5,034,272
うち変動金利	—	517,326	322,115	136,534	409,174	143,169	—
うち固定金利	—	442,538	285,346	180,720	814,248	—	—

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)	5,050,930	3,500	5,054,430	5,030,153	4,119	5,034,272
預 金(B)	6,231,650	46,216	6,277,867	6,522,692	54,633	6,577,325
預貸率(A)／(B)	81.05%	7.57%	80.51%	77.11%	7.53%	76.53%
期中平均	82.43%	4.66%	81.80%	80.19%	7.36%	79.63%

注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

業種別貸出状況

(年度末、単位:先、百万円、%)

業 種 別	平成15年度			平成16年度		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	293,696	5,054,097	(100.00)	296,534	5,033,952	(100.00)
製 造 業	3,248	440,130	(8.7)	3,140	435,277	(8.6)
農 業	104	2,293	(0.0)	95	2,563	(0.1)
林 業	14	358	(0.0)	12	389	(0.0)
漁 業	45	4,058	(0.1)	36	3,929	(0.1)
鉱 業	30	4,305	(0.1)	35	4,491	(0.1)
建 設 業	5,418	200,259	(4.0)	5,132	190,515	(3.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	31	71,986	(1.4)	31	87,409	(1.7)
情報通信業	179	45,401	(0.9)	182	32,384	(0.6)
運 輸 業	930	160,459	(3.2)	918	173,340	(3.4)
卸 売 ・ 小 売 業	7,930	757,657	(15.0)	7,661	741,372	(14.7)
金 融 ・ 保 険 業	229	285,756	(5.6)	241	261,496	(5.2)
不 動 産 業	3,219	576,245	(11.4)	3,426	666,973	(13.3)
各 種 サ ー ビ ス 業	8,431	619,180	(12.2)	7,997	654,009	(13.0)
地 方 公 共 団 体	104	624,595	(12.4)	102	467,790	(9.3)
そ の 他	263,784	1,261,415	(25.0)	267,526	1,312,015	(26.1)
特別国際金融取引勘定分	1	333	(100.00)	1	320	(100.00)
政 府 等	1	333	(100.00)	1	320	(100.00)
合 計	293,697	5,054,430	—	296,535	5,034,272	—

注) () 内は構成比です。

リスク管理債権

(年度末、単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
破綻先債権(a)	10,785	8,623
延滞債権(b)	114,846	82,393
3カ月以上延滞債権(c)	680	247
貸出条件緩和債権(d)	73,761	76,835
合計(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	200,074	168,100
総貸出金(f)	5,054,430	5,034,272
貸出金に占める割合(e)/(f)	3.96%	3.34%
貸倒引当金残高(g)	79,904	69,399
引当率(g)/(e)	39.93%	41.28%
担保・保証等の保全額(h)	83,852	64,234
保全率((g)+(h))/(e)	81.84%	79.49%

注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく資産査定による債権額

(年度末、単位:百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	債権額 (a)	保全等力パー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)	債権額 (a)	保全等力パー (b)	担保・保証等	引当金	保全率 (c)=(b)/(a)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42,429	42,429	17,232	25,196	100.0%	36,746	36,746	14,108	22,637	100.0%
危険債権	84,316	74,951	48,028	26,922	88.9%	55,345	50,544	32,199	18,344	91.3%
要管理債権	74,442	47,398	19,179	28,219	63.7%	77,083	47,360	18,420	28,939	61.4%
合 計	201,187	164,778	84,440	80,338	81.9%	169,174	134,651	64,729	69,921	79.6%

注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金及び外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の合勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3.要管理債権

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4.正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1)から3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

なお、平成15年度の正常債権額は4,950,991百万円、平成16年度の正常債権額は、4,945,637百万円であります。

自己査定結果

(年度末、単位:億円、%)

	平成15年度	平成16年度	比 較
総 与 信 残 高	51,522 (100.0)	51,148 (100.0)	△374 (ー)
非 分 類 額	46,338 (89.9)	46,688 (91.3)	350 (1.4)
分 類 額 合 計	5,184 (10.1)	4,460 (8.7)	△724 (△1.4)
Ⅱ 分 類	5,090 (9.9)	4,412 (8.6)	△678 (△1.3)
Ⅲ 分 類	94 (0.2)	48 (0.1)	△46 (△0.1)
Ⅳ 分 類	— (ー)	— (ー)	— (ー)

注) 1.総与信残高…貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…回収不可能又は無価値と判定される資産。

2.()内は構成比であります。

1店舗及び従業員1人当たり貸出金残高

(年度末)

	平成15年度			平成16年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数(店)	157	—	157	158	—	158
1 店 舗 当 たり 貸 出 金(百万円)	32,193	—	32,193	31,862	—	31,862
従 業 員 数(人)	3,203	—	3,203	3,102	—	3,102
従業員1人当たり貸出金(百万円)	1,578	—	1,578	1,622	—	1,622

注) 1.店舗数には出張所を含んでおりません。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成15年度					平成16年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	55,718	43,647	3,341	* 52,376	43,647	43,647	41,602	927	42,720	41,602
個 別 貸 倒 引 当 金	120,655	52,459	82,052	* 38,602	52,459	52,459	41,282	15,871	36,588	41,282
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	156	114	—	* 156	114	114	91	—	114	91
合 計	176,530	96,221	85,394	91,135	96,221	96,221	82,977	16,798	79,422	82,977

注) ※は洗替による取崩額です。